

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 総合企画本部長 岩井 暁
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 総合企画本部長 岩井 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日
売上高 (千円)	5,778,166	5,926,708	11,019,511
経常利益 (千円)	1,164,470	1,190,210	1,925,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	759,448	770,819	1,295,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,142	695,550	1,277,556
純資産額 (千円)	6,200,532	6,906,397	6,723,239
総資産額 (千円)	11,151,060	11,960,561	11,808,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.28	35.19	59.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.20	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.7	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,420	361,614	1,643,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,263	284,211	485,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,046	456,386	488,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,152,327	2,121,844	3,206,034

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.93	27.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第27期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会支援信託ESOP」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、地政学リスクの高まりを背景として国際金融市場が不安定化した影響もあり、景気の動向は不透明感が強まっております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発した、保険相談に特化したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで、多くのお客さまからご満足のお声をいただいております。

オンライン保険相談のさらなる利便性向上に向けた取り組みも進めております。2021年11月には、保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」を開設いたしました。加えて、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」も開始いたしました。当社は今後も、オンライン保険相談のノウハウ蓄積を進め、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、今期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しております。生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。また、「Dynamic OMO」についても2021年3月に外販を開始し、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適應した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,926百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,222百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は1,190百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は770百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

なお、当社は本年4月4日をもって、株式会社東京証券取引所における市場再編に伴い、同社の定める基準に適合し、東京証券取引所市場第一部から同プライム市場へ移行いたしました。また、同年4月23日をもって、上場20周年の節目を迎えることができました。これもひとえに、株主さま、お客さま、お取引先さまをはじめ、皆さまのご支援、ご鞭撻の賜物と心より感謝申し上げます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

直営コンサルティングプラザでの販売実績が前年同期と比べてやや低調に推移したことにより、減収減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,720百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は775百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの新規販売は堅調に推移したものの、固定費等の増加により、増収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は97百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は21百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,075百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は255百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は641百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益は124百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

（再保険事業）

売上高が引き続き順調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は505百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は45百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

財政状態

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し11,960百万円（前連結会計年度末は11,808百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が678百万円増加した一方で、現金及び預金が1,078百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加しましたが、これは主に、リース資産の増加251百万円及びソフトウェアの増加86百万円等によるものです。

（負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し5,054百万円（前連結会計年度末は5,085百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少しましたが、これは主に、未払金の減少184百万円及び未払法人税等の減少156百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末に比べ183百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益770百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少338百万円、自己株式の増加174百万円があったこと等によるものです。

経営成績

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,926百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主に、保険代理店事業において、直営コンサルティングプラザでの販売実績が低調に推移したものの、メディア事業・メディアレップ事業において、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、前年同期比で増収となったことによるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、1,217百万円（前年同期比7.3%減）となりました。主な減少要因としては、効率的なWEBプロモーションの実施により原価率が低下したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、3,486百万円（前年同期比7.5%増）となりました。主な増加要因としましては、支店増床に伴う地代家賃の増加及びIT関連コストの増加によるものであります。

（営業利益）

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、1,222百万円（前年同期比0.1%増）となりました。主な増加要因としては、売上高が増加したことによるものであります。

（経常利益）

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、1,190百万円（前年同期比2.2%増）となりました。主な増加要因としては、売上高が増加したことによるものであります。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は770百万円（前年同期比1.5%増）となりました。主な増加要因としては、売上高の増加及び原価率の低下によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円減少し、2,121百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益1,177百万円（前年同期は1,145百万円）、減価償却費209百万円（前年同期は227百万円）、売上債権の増減額 678百万円（前年同期は 656百万円）、未収入金の増減額309百万円（前年同期は 476百万円）、及び法人税等の支払額552百万円（前年同期は70百万円）等により、361百万円の支出（前年同期は223百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出232百万円（前年同期は187百万円）等により、284百万円の支出（前年同期は304百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出100百万円（前年同期は100百万円）、及び配当金の支払額337百万円（前年同期は275百万円）等により、456百万円の支出（前年同期は304百万円の支出）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

（7）保険代理店事業に係る売上計上について

保険代理店事業の主たる収入は保険代理店手数料収入であります。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険代理店手数料を受領しております。

保険代理店手数料の受領形態は、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程によりさまざまな形態があり、保険契約成立時に受領するもの（初回手数料）及び保険契約継続に応じて受領するもの（2回目以降手数料）等、これらについて一括又は分割並びにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、初回手数料については保険契約成立時に受領する手数料額を売上計上しているほか、2回目以降手数料の一部については、複数年にわたる期間を対象とする保険契約のうち保険会社より計算結果確認書面の受領が可能である等の条件の下、顧客との契約における履行義務が充足した額を収益として認識しております（一方で、将来発生する解約相当額を収益額の算定において控除しております）。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,557,200	22,557,200	東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	22,557,200	22,557,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	22,557,200	-	3,158,703	-	259,394

(5) 【大株主の状況】

2022年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社濱田ホールディングス	大阪市中央区安土町2丁目3-13	4,412,400	19.56
濱田 佳治	大阪府豊中市	1,564,700	6.93
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	989,200	4.38
ネオファースト生命保険株式会社	東京都品川区大崎2丁目11-1	989,200	4.38
メットライフ生命保険株式会社 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	東京都千代田区紀尾井町1番3号 (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	989,200	4.38
濱田 亜季子	大阪府豊中市	948,500	4.20
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	900,000	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	854,800	3.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	638,700	2.83
FWD生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区日本橋本町2丁目2-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	545,000	2.41
計	-	12,831,700	56.89

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,551,300	225,513	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	22,557,200	-	-
総株主の議決権	-	225,513	-

- (注) 1 . 従業員持株会支援信託ESOP導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株272,800株は、上記自己保有株式に含めておりません。
- 2 . 株式給付信託 (J-ESOP) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式439,700株は、上記自己保有株式に含めておりません。
- 3 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目 5 番 7 号	2,400	-	2,400	0.01
計	-	2,400	-	2,400	0.01

- (注) 1 . 従業員持株会支援信託ESOP導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式272,800株 (1.21 %) は、上記自己保有株式に含めておりません。
- 2 . 株式給付信託 (J-ESOP) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式439,700株 (1.95 %) は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長	取締役 IT統括本部長	横山 欣二	2022年 1 月18日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,578	2,258,617
受取手形及び売掛金	1,406,935	2,085,715
未収入金	2,456,697	2,146,675
その他	767,405	1,054,357
流動資産合計	7,968,616	7,545,366
固定資産		
有形固定資産	581,376	956,296
無形固定資産		
ソフトウェア	697,685	784,395
その他	95,215	111,507
無形固定資産合計	792,901	895,903
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	221,514
差入保証金	614,976	666,815
保険積立金	740,584	740,584
繰延税金資産	316,761	346,890
その他	446,648	572,609
投資その他の資産合計	2,447,542	2,548,414
固定資産合計	3,821,820	4,400,613
繰延資産	17,950	14,581
資産合計	11,808,387	11,960,561
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	531,564	375,450
未払金	1,144,394	960,113
預り金	464,141	402,010
リース債務	83,219	107,172
賞与引当金	180,663	169,558
資産除去債務	8,099	-
その他	655,125	546,279
流動負債合計	3,267,207	2,760,584
固定負債		
長期借入金	86,020	282,320
社債	600,000	500,000
リース債務	375,093	634,305
退職給付に係る負債	392,700	402,004
資産除去債務	206,711	285,700
その他	157,413	189,248
固定負債合計	1,817,940	2,293,579
負債合計	5,085,148	5,054,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,272,846	3,705,345
自己株式	404,293	578,365
株主資本合計	6,612,582	6,871,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,656	35,388
その他の包括利益累計額合計	110,656	35,388
純資産合計	6,723,239	6,906,397
負債純資産合計	11,808,387	11,960,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	5,778,166	5,926,708
売上原価	1,313,441	1,217,392
売上総利益	4,464,725	4,709,316
販売費及び一般管理費	3,243,276	3,486,360
営業利益	1,221,448	1,222,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,421	1,735
未払配当金除斥益	414	446
受取保証料	4,090	4,554
貴金属地金売却益	-	18,658
為替差益	-	18,022
その他	1,922	2,676
営業外収益合計	8,847	46,093
営業外費用		
支払利息	5,387	6,372
支払保証料	708	543
支払手数料	56,187	68,487
その他	3,541	3,435
営業外費用合計	65,825	78,839
経常利益	1,164,470	1,190,210
特別損失		
店舗閉鎖損失	15,793	-
固定資産除却損	3,224	1,929
ESOP信託終了損	-	10,925
特別損失合計	19,018	12,854
税金等調整前四半期純利益	1,145,451	1,177,355
法人税、住民税及び事業税	390,106	400,192
法人税等調整額	4,102	6,343
法人税等合計	386,003	406,536
四半期純利益	759,448	770,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,448	770,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	759,448	770,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,305	75,268
その他の包括利益合計	23,305	75,268
四半期包括利益	736,142	695,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,142	695,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,451	1,177,355
減価償却費	227,360	209,855
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,855	11,105
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17,170	9,303
受取利息及び受取配当金	2,421	1,735
支払利息及び社債利息	5,387	6,372
繰延資産償却額	3,368	3,368
貴金属地金売却益	-	18,658
店舗閉鎖損失	15,793	-
固定資産除却損	3,224	1,929
ESOP信託終了損	-	10,925
売上債権の増減額 (は増加)	656,366	678,780
未収入金の増減額 (は増加)	476,688	309,680
預け金の増減額 (は増加)	37,444	139,314
長期前払費用の増減額 (は増加)	17,550	144,760
未払消費税等の増減額 (は減少)	72,945	160,420
未払金の増減額 (は減少)	4,051	189,702
その他	108,286	188,228
小計	296,924	196,084
利息及び配当金の受取額	1,428	1,088
利息の支払額	4,765	6,468
法人税等の支払額	70,167	552,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,420	361,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,380	72,278
投資有価証券の取得による支出	1,255	1,367
無形固定資産の取得による支出	187,719	232,458
差入保証金の差入による支出	13,630	59,038
差入保証金の回収による収入	993	7,540
その他	66,269	73,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,263	284,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	18,720	103,700
自己株式の取得による支出	-	298,636
自己株式の処分による収入	18,653	132,925
社債の償還による支出	100,000	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	113,415	-
配当金の支払額	275,083	337,726
その他	42,310	49,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,046	456,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	18,022
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	384,889	1,084,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,216	3,206,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152,327	2,121,844

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日）等については、2019年9月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示（表示及び注記事項）の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

(従業員持株会支援信託ESOP)

当社は、2021年11月16日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」の再導入を決議いたしました。

当社がアドバンスクリエイト従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に拋出した金額に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(株式給付信託(J -ESOP))

当社は、2015年11月11日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J -ESOP)」の導入を決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社従業員に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。当社従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(3)信託に残存する自社の株式

(従業員持株会支援信託ESOP)

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末105,457千円、113,200株、当第2四半期連結会計期間末280,537千円、272,800株であります。

(株式給付信託(J -ESOP))

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末296,486千円、441,200株、当第2四半期連結会計期間末295,478千円、439,700株であります。

(4)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末86,020千円、当第2四半期連結会計期間末282,320千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
報酬給与	1,002,125千円	1,056,572千円
賞与引当金繰入額	178,449千円	167,105千円
退職給付費用	42,912千円	31,182千円
支払手数料	716,676千円	743,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,274,826千円	2,258,617千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	122,499千円	136,773千円
現金及び現金同等物	2,152,327千円	2,121,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会(注)	普通株式	275,909	25.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金1,915千円及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金5,560千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会(注)	普通株式	332,983	30.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(注) 2021年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金2,025千円及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,645千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会(注)	普通株式	338,320	15.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金1,698千円及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,618千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会(注)	普通株式	338,320	15.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金4,092千円及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,595千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の再導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が174,071千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は578,365千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,924	89,303	782,194	272,229	459,515	5,778,166	-	5,778,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	618,959	-	-	160,033	-	778,993	778,993	-
計	4,793,883	89,303	782,194	432,263	459,515	6,557,160	778,993	5,778,166
セグメント利益	903,896	22,081	175,010	67,906	51,354	1,220,248	1,200	1,221,448

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	-	5,926,708
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	-	5,926,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	803,304	-	-	310,244	-	1,113,548	1,113,548	-
計	4,720,439	97,497	1,075,882	641,007	505,430	7,040,257	1,113,548	5,926,708
セグメント利益	775,071	21,442	255,347	124,335	45,558	1,221,755	1,200	1,222,955

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3.「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益を分解した情報を含んだ表示方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円28銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	759,448	770,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	759,448	770,819
普通株式の期中平均株式数(株)	21,526,310	21,901,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,384	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有してい
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期純利益金
額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- (従業員持株会支援信託ESOP)
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間
144,260株、当第2四半期連結累計期間213,725株であります。
- (株式給付信託(J-ESOP))
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間
443,700株、当第2四半期連結累計期間439,964株であります。
3. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当
たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式
分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	338,320	15.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式に対する配当金4,092千円及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,595千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月13日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 立石 亮太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。